所 管 事 務 調 査 報 告

平成30年 3 月 23 日

薩摩川内市議会議会運営委員会
委員長 今塩屋 裕 一

1 調査事項

議会運営に関する事項について

2 調査先

大阪府高石市、奈良市

3 調査日

1月23日、24日（2日間）

4 出席委員

今塩屋委員長、持原副委員長、杉菌委員、永山委員、井上委員、宮里委員、福元委員、徳永委員、成川委員

5 調査目的

先進的な取組を行っている市議会の状況を調査し、本市議会における議会運営に反映できないか調査する。

6 調査概要

(1) 議会における災害時の対応について（大阪府高石市）

高石市は、東日本大震災以降、防災機能を有した体育館の建設や津波避難タワーの設置、南海トラフ巨大地震を想定した全市民参加型の避難訓練を行うなど、防災力ナンバーワンの都市を目指し、災害対策の強化に取り組んでいる。

このような中、議員も避難訓練等へ積極的に参加する一方で、議員が災害時にどのような行動をとり、何を行うべきか議論が高まってきたことから、災害時の議会・議員の対応について調査するため、平成26年3月に特別委員会を設置した。

特別委員会では、市議会災害対策会議設置要綱案はもとより、災害が発生した場合に議会・議員がとるべき対応方針や、災害活動時の服装・携行品、情報収集活動時の留意事項等について定めた災害対策対応指針案を取りまとめた。加えて、議員の行動指針や行動する際に必要な避難所一覧等の情報を記載した「大規模災害時に開く手帳」を作成して議員に配付するなど、災害時の対応に備えている。

なお、議員は各自治会の自主防災組織に所属していることから、指針等では、各地域での被災者の安全確保や避難所への誘導等に可能な限り協力することとしているが、実際には自身の安全確保のため、まず率先して避難することを原則とし、自主防災組織での行動は各自の判断に委ねているとのことであった。

また、現在、議員の安否確認は電話により行うこととしているが、今後は

グループライン等の活用についても検討していくとのことであった。

(2) 議会改革の取組、会議等における情報通信機器の取扱い及び議場等のバリアフリー化について（奈良市）

奈良市議会では、議会・議員が果たしている役割を市民に分かりやすく伝え、見える制度とするため、議会制度全般にわたり調査・検討を行うことを目的に、平成23年7月に特別委員会を設置した。

特別委員会では、本会議や委員会に関するホームページでの広報、委員会における公聴会・参考人の積極的な活用、傍聴人への議案書の貸出しなど、17項目にわたり検討・協議が行われた。

このうち、インターネットによる議会中継については、本会議のほか、議会運営・常任・特別委員会及び議員全員協議会を配信している。また、これまで正副議長選挙の際は所信表明演説を行っていたが、立候補者以外の者へ票が入った場合に傍聴者が分かりにくいといった反省を踏まえ、所信表明演説は平成26年6月から廃止するなど、より市民目線に立った改革が行われている。

なお、これらの取組が平成26年の日経グローバル議会改革度ランキングにおいて11位となるなど、先進的な取組として評価されている。

このほか、平成24年7月からパソコン、タブレット端末等の持込みに関する検討を行い、パソコン等からの音声や操作音への対応や、審議中の情報を外部に発信しないこと等を定めた「会議中における情報通信機器の使用基準」を平成26年10月に定め、同年12月定例会から運用している。

一方、平成29年7月執行の選挙において、身体に障害のある候補者が当選されたことから、議場の段差解消を図るとともに、一部の議員席をキャスター付きの机に交換し、合わせて委員会室の扉を引き戸に変更するなどバリアフリー化の改修を行っている。

7 所感

- (1) 本市議会では、災害時における議員の行動指針や市災害対策本部との連携等について定めたものがないことから、災害時における議員の対応について、高石市議会の取組などを参考にして、速やかに検討を進めていく必要がある。
- (2) 委員会等の映像配信を行うことは、議会の見える化という観点からは有効な手段であるが、本市議会が委員会等の映像配信を行う場合は、機器操作を行う事務局の体制等についても検討し、費用対効果も含めて総合的に判断する必要がある。
- (3) 現在、本市議会では、会議等への情報通信機器類の持込みを認めていないが、今後、タブレット端末の導入を予定していることから、これに合わせて情報通信機器の持込み基準等について整備する必要がある。
- (4) 議場等のバリアフリー化については、将来、本市議会において、同様の事案が生じた場合に参考となる取組である。